

第3次行財政再構築プランの進捗状況 (平成29年度末) について

行財政再構築の着実な推進を図るため、第3次行財政再構築プランの進捗状況については、庁内の行財政改革推進本部に報告し、評価を受けるとともに、半期ごとに有識者・市民により構成する行財政再構築推進委員会に報告を行い、意見や助言をいただくこととしています。今回は、各プログラムの平成29年度末の進捗状況について報告します。

1 各プログラムの平成29年度末進捗状況

平成29年度末のスケジュールの進捗状況については、全43項目(再掲2項目)の取組のうち、3項目が「予定以上に進捗」、30項目が「予定どおりに進捗」、10項目が「予定よりも遅れている」となりました。

【表1】各プログラムの進捗状況(平成29年度末)

分野	予定以上に 進捗 (S)	予定どおりに 進捗 (A)	予定よりも 遅れている (B)
I 地域協働の推進 (7項目)	1	4	2
II 情報の共有と双方向のコミュニケーション (3項目)	0	1	2
III PDCAサイクルの構築 (6項目)	0	4	2
IV 財政基盤の強化 (14項目)	1	9	4
V 執行体制の再構築 (13項目)	1	12	0
計	3	30	10

【参考1】 予定以上に進捗している取組一覧（3項目（うち再掲1項目））

No	項目名	平成29年度末 進捗状況	今後の取組
7 41	観光まちづくり の推進	アクションプラン50のうち、平成29年度末の目標実施数16に対し、観光ポータルサイトの作成やSNSの活用をはじめ、36のアクションプランの推進を図った。	平成30年度は、以下の3つのアクションプランの推進を図る予定である。 ①観光ボランティア活動の推進（アクションプラン7） ②魅力ある直売所の情報発信強化（アクションプラン24） ③特産品開発の支援（アクションプラン44）
28	財産の有効活用 の促進	公有財産の売払い等による財源確保額について、目標値1,000万円以上に対し、売払いは5件17,966,912円（旧用水敷5件）、貸付は10件11,542,734円、合計29,509,646円の財源確保を行った。	業務の優先順位を踏まえつつ、関連部署との連携を密にすることで計画的な売却を進めている。

【参考2】 予定よりも遅れている取組一覧（10項目）

No	項目名	平成29年度末 進捗状況	今後の取組
1	協働推進体制の 充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援センター来場者数は、平成29年度末で9,718人であり、目標値1万人以上を達成できなかった。また、平成28年度末の9,855人から微減となった。 ・市民活動支援センターと市、大学との協働事業や市民活動支援公募事業、いきいき協働事業の協働事業数については、目標を達成した。 ・平成29年度中に民間事業者との包括協定の締結を目指していたが、具体的な検討は進めたものの、協定締結には至らなかった。 	<p>【要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援センターへの来場数減の要因としては、登録団体数の減や、夜間の会議室等の利用が少なくなったことによる。 ・民間事業者との包括協定の締結については、協定先として予定している民間事業者と具体的な連携事業について結論が出なかった。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小平市協働の推進に関する指針」の見直しを行い、今後の取組目標等も決めていく予定。 ・民間事業者との包括協定の締結に向けて、引き続き検討を進める。

No	項目名	平成 29 年度末 進捗状況	今後の取組
3	地域コミュニティの推進	地域連絡会の地区数は、平成 29 年度末で 2 地区（学園西町地区、小川西町地区）であり、目標 4 地区を達成していない。 平成 29 年度は、地域連絡会の開催の他、自治会懇談会を 4 か所で実施したほか、自治会や市民団体の活動報告や情報交換の場となるイベントを、市民活動支援センターあすぴあ主催で開催した。	<p>【要因】 地域連絡会の開催（地区数）については、地域の自主的な取組が重要であり、成果を積み上げていくことで、他の地域へ波及させていく必要があるため、長期的な視点で捉えていく必要がある。</p> <p>【今後の対応】 学園西町地区や小川西町地区での取り組みや成功事例について、自治会懇談会等あらゆる機会を捉え、他の地域にも PR を図り、自治会や各種団体・関係機関をつなぎ、地域連絡会の立ち上げ等、取り組みを拡大していく。</p>
8	多様なメディアを生かした積極的な情報発信	ホームページアクセス数は、平成 28 年度末の約 300 万件から、平成 29 年度末では約 340 万件と順調な伸びを示したが、目標とする 370 万件には届かなかった。	<p>【要因】 現在のニーズに合ったホームページのリニューアルや SNS の更なる活用が必要である。</p> <p>【今後の対応】 平成 30 年度にホームページリニューアルを行う。リニューアルに向けては、データの移行、職員向け操作研修等を行っていく。また、SNS のさらなる運用等の検討を進める。</p>
10	なるほど出前講座「デリバリーこいだいら」の推進	出前講座参加人数は、平成 29 年度末で延べ 980 人／年であり、目標とする 1,000 人／年には達しなかった。	<p>【要因】 ホームページ等、他の情報提供の手段が充実してきたことにより、出前講座参加人数は増加しにくい状況である。</p> <p>【今後の対応】 周知方法をパンフレット配布だけでなく、各種団体の会合等で説明するなどして、参加申込件数を増やす努力をする。</p>
11	組織目標の管理体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・組織目標の設定について、予定どおり実施した。 ・中間進捗状況調査を実施し、組織目標の達成に向けた進捗管理を行った。 ・平成 29 年度の組織目標の達成率は 94.3%であり、目標値に及ばなかった。 	<p>【要因】 各部において設定した組織目標について着実に取組は進めているものの、全 106 件中、一部未達成及び一部未実施が 6 件あった。</p> <p>【今後の対応】 組織目標の 100%達成に向けて、中間進捗状況調査で把握した進捗状況を踏まえつつ、随時、進捗の確認を行っていく。</p>

No	項目名	平成 29 年度末 進捗状況	今後の取組
12	行政評価の実施	平成 28 年度の施策評価において設定された成果指標の目標のうち達成率が 100%以上であったものの割合について、平成 29 年度末は 62.6% (107 指標のうち 67 本) と平成 28 年度末から 4.7 ポイント向上したが、目標値 95% には及ばなかった。	<p>【要因】 成果指標の達成率が前年度比で 4.7 ポイント向上したものの、目標値には及ばなかったことによる。</p> <p>【今後の対応】 平成 29 年度から 32 年度の 4 年間の行政評価については、毎年度の進捗管理の中で、達成状況がよいものについては、理由の調査や目標値の設定等を含め、適切な進捗管理を行う。</p>
20	財政指標の改善	前年度に比べ、経常収支比率を改善させ (94.8%→92.6%)、また基金残額を確保することができた (財政調整基金 25.4 億円→28.6 億円) が、目標値である経常収支比率 80% 台、財政調整基金 35 億円等の達成には至らなかった。	<p>【要因】 扶助費の増などにより経常収支比率が悪化する傾向にある。</p> <p>【今後の対応】 予算編成時にシーリングを定めるなど、経常経費の削減を図り、経常収支比率の改善を目指すとともに、執行残は原則凍結し、余剰財源の積立による基金残高の確保を図る。</p>
22	市内産業の育成	創業支援件数については、平成 29 年度末で 171 件であり、目標値 150 件を達成した。 「こだいらコワーキングスペースすだち」を活用した就労支援のための講習会参加者数については、平成 29 年度末で 88 人であり、目標 120 人に達していない。 ※法人市民税調定額 (資本金 1 億円以下) については未算出	<p>【要因】 「こだいらコワーキングスペースすだち」は、平成 29 年 3 月に一般社団法人化し、年度当初は組織体制づくりを行っていたことにより、講習会の開催が 7 月以降となったため。</p> <p>【今後の対応】 事業者や住民に対し、より一層の周知を図っていく。</p>

No	項目名	平成 29 年度末 進捗状況	今後の取組
25	受益者負担の適正化（使用料・手数料の見直し）	各所管課との庁内検討会議や作業部会により、減免基準の見直しや、減額団体判定基準について検討したが、実現可能な考え方についての結論は出なかった。	<p>【要因】</p> <p>検討委員会の提言である、公共性の高い団体と趣味・娯楽を目的とする団体を分けることについて、公共性の高さを捉える視点や内容が、多様かつ抽象的であること。</p> <p>利用する団体から、検討委員会の提言に反対する趣旨の請願が出されており、利用する人と利用しない人の考え方が全く違うこと。</p> <p>【今後の対応】</p> <p>利用者の 9 割以上が使用料の免除を受けている公民館、地域センター等の部屋の貸出について、利用する人とししない人の負担の公平性を確保することを目的として取り組んでいく。基本は有料とし、減額は公共性の高い団体と趣味・娯楽を目的とする団体で減額率を分けるという検討委員会の提言に沿った形で実現可能な考え方をまとめていく。</p>
30	外郭団体の経営改善	<p>①利用料収入について、6,870 万円となり、目標を達成した。</p> <p>②小平市社会福祉協議会財源確保額：平成 29 年度末で 2,265 万円、前年度から 159 万円の減であり、目標 2,300 万円に対しても僅かに届かなかった。</p> <p>③シルバー人材センターの財源確保額：平成 29 年度末で 43,771 万円、前年度から 802 万円の増であったが、目標 44,200 万円に対して僅かに届かなかった。</p>	<p>【要因】</p> <p>①ー</p> <p>②インターネットオークションやリユース業の買い取り等が多くなり、バザー用品への提供が年々少なくなってきている。</p> <p>③会員数、就業率、契約金額において目標値に近い数値となるも、平成 29 年度の目標には届かなかった。</p> <p>【今後の対応】</p> <p>①今後も改修工事の実施が予定されており、改修工事に伴う利用料収入の動向に留意した進行管理を行っていく。</p> <p>②バザー用品の提供の意義について市民への周知を行い、積極的な参加を促す。 なお、第 3 次社協発展強化計画の初年度となることから、計画の進捗状況を注視しながら連携を深め、経営改善につなげていく。</p> <p>③今後も、シルバー人材センターの会員増強が高齢者福祉の観点からも重要と捉えていることから、引き続きシルバー人材センターの PR 支援に努めていく。</p>